

消費生活相談の状況(香川県消費生活センター、東讃・小豆・中讃・西讃県民センター)

平成25年9月末現在

(表1)相談件数

単位:件

	21年度	22年度	23年度	24年度	24年9月末現在	25年9月末現在	対比%	
							25年9月末現在	対比%
消費生活センター	6,417	4,929	4,264	3,684	1,798	2,054	114.2	
県民センター	1,568	1,398	1,340	1,422	716	815	113.8	
計	7,985	6,327	5,604	5,106	2,514	2,869	114.1	

(表2)年代別契約当事者数( )は構成比

単位:人、%

	21年度	22年度	23年度	24年度	24年9月末現在	25年9月末現在	対比%	
							25年9月末現在	対比%
20歳未満	186 (2.3)	190 (3.0)	157 (2.8)	138 (2.7)	66 (2.6)	86 (3.0)	(130.3)	
20歳代	734 (9.2)	540 (8.5)	432 (7.7)	405 (7.9)	202 (8.0)	197 (6.9)	(97.5)	
30歳代	1,333 (16.7)	995 (15.7)	824 (14.7)	673 (13.2)	348 (13.8)	313 (10.9)	(89.9)	
40歳代	1,225 (15.3)	872 (13.8)	775 (13.8)	729 (14.3)	361 (14.4)	362 (12.6)	(100.3)	
50歳代	1,137 (14.2)	853 (13.5)	728 (13.0)	662 (13.0)	332 (13.2)	341 (11.9)	(102.7)	
60歳代	1,219 (15.3)	996 (15.7)	980 (17.5)	792 (15.5)	403 (16.0)	459 (16.0)	(113.9)	
70歳以上	1,228 (15.4)	1,007 (15.9)	982 (17.5)	998 (19.5)	448 (17.8)	661 (23.0)	(147.5)	
不明	923 (11.6)	874 (13.8)	726 (13.0)	709 (13.9)	354 (14.1)	450 (15.7)	(127.1)	
合計	7,985 (100.0)	6,327 (100.0)	5,604 (100.0)	5,106 (100.0)	2,514 (100.0)	2,869 (100.0)	(114.1)	

(表3)男女別契約当事者数( )は構成比

単位:人、%

	21年度	22年度	23年度	24年度	24年9月末現在	25年9月末現在	対比%	
							25年9月末現在	対比%
男性	3,501 (43.8)	3,022 (47.8)	2,605 (46.5)	2,364 (46.3)	1,187 (47.2)	1,240 (43.2)	(104.5)	
女性	3,896 (48.8)	2,787 (44.0)	2,588 (46.2)	2,370 (46.4)	1,132 (45.0)	1,426 (49.7)	(126.0)	
団体	320 (4.0)	226 (3.6)	175 (3.1)	161 (3.2)	98 (3.9)	59 (2.1)	(60.2)	
不明	268 (3.4)	292 (4.6)	236 (4.2)	211 (4.1)	97 (3.9)	144 (5.0)	(148.5)	
合計	7,985 (100.0)	6,327 (100.0)	5,604 (100.0)	5,106 (100.0)	2,514 (100.0)	2,869 (100.0)	(114.1)	

(表4)商品・役務別件数(上位10位)( )は構成比(対全体)

単位:件、%

順位	23年度		24年度		24年9月末現在		25年9月末現在		対比%
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	
1	放送・コンテンツ等	916 (17.9)	放送・コンテンツ等	876 (17.2)	放送・コンテンツ等	437 (17.4)	放送・コンテンツ等	395 (13.8)	(90.4)
2	融資サービス	345 (6.8)	融資サービス	325 (6.4)	健康食品	50 (2.0)	健康食品	225 (7.8)	(450.0)
3	商品一般	264 (5.2)	商品一般	215 (4.2)	商品一般	90 (3.6)	商品一般	180 (6.3)	(200.0)
4	レンタル・リース・貸借	241 (4.7)	健康食品	201 (3.9)	融資サービス	180 (7.2)	融資サービス	152 (5.3)	(84.4)
5	工事・建築・加工	190 (3.7)	レンタル・リース・貸借	200 (3.9)	レンタル・リース・貸借	93 (3.7)	レンタル・リース・貸借	107 (3.7)	(115.1)
6	役務その他	180 (3.5)	役務その他	182 (3.6)	工事・建築・加工	85 (3.4)	工事・建築・加工	107 (3.7)	(125.9)
7	預貯金・証券等	170 (3.3)	インターネット通信サービス	159 (3.1)	インターネット通信サービス	54 (2.1)	インターネット通信サービス	94 (3.3)	(174.1)
8	ファンド型投資商品	150 (2.9)	工事・建築・加工	155 (3.0)	役務その他	88 (3.5)	役務その他	74 (2.6)	(84.1)
9	インターネット通信サービス	138 (2.7)	自動車	116 (2.3)	書籍・印刷物	58 (2.3)	書籍・印刷物	62 (2.2)	(106.9)
10	他の教養娯楽サービス	130 (2.5)	ファンド型投資商品	116 (2.3)	ファンド型投資商品	64 (2.5)	ファンド型投資商品	55 (1.9)	(85.9)

※主な用語の説明

放送・コンテンツ等	電波・衛星放送を利用した放送サービスや電話回線・インターネットを使った情報提供サービスに関する相談。携帯電話やインターネットのサイト利用に係る不当請求や架空請求などを含む。
融資サービス	銀行、消費者金融会社、クレジット会社等が扱うフリーローン・サラ金、住宅ローンなどに関する相談。多重債務を含む。
商品一般	具体的な商品等の種類が特定できない相談、複数の商品等に係るものや、ハガキ等による請求の根拠(商品等)を明示しない架空請求など。
他の行政サービス	消費者問題に直接関係のない、行政機関のサービスに関する相談。年金、定額給付金、窓口トラブルなど。
レンタル・リース・貸借	各種商品(自動車、衣装など)や不動産の賃貸借などに関する相談。
役務その他	興信所、HP作成代行、結婚相手紹介、耐震診断サービスなど他に分類されない役務
工事・建築・加工	家屋や門扉等の工事、商品(衣服・指輪等)の加工に関する相談(修理に類するものを除く)。
インターネット通信サービス	光ファイバ、ADSL等のインターネット接続回線サービス、レンタルサーバ契約、ドメイン取得契約等

(表5)契約当事者年代別、商品・役務別件数(上位5位) (平成25年9月末現在)

単位:件

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	放送・コンテンツ等	61	放送・コンテンツ等	45	放送・コンテンツ等	64	放送・コンテンツ等	81	放送・コンテンツ等	57	放送・コンテンツ等	42	健康食品	159
2	音響・映像製品	3	レンタル・リース・賃借	12	融資サービス	35	融資サービス	29	工事・建築・加工	22	健康食品	33	商品一般	61
3	商品一般	2	インターネット通信サービス	12	レンタル・リース・賃借	19	レンタル・リース・賃借	16	融資サービス	21	商品一般	33	書籍・印刷物	26
4	教室・講座	2	融資サービス	10	役務その他	14	商品一般	14	インターネット通信サービス	21	融資サービス	27	ファンド型投資商品	25
5	自動車	2	他の身の回り品	9	自動車	13	工事・建築・加工	13	レンタル・リース・賃借	12	工事・建築・加工	25	預貯金・証券等	24

(表6)販売購入形態別件数 ( )は構成比

単位:件、%

	21年度	22年度	23年度	24年度	24年9月末現在	25年9月末現在	
							対比 %
店舗購入	2,463 (30.8)	2,247 (35.5)	1,618 (28.9)	1,400 (27.4)	733 (29.2)	726 (25.3)	99.0
訪問販売	661 (8.3)	610 (9.6)	571 (10.2)	496 (9.7)	253 (10.1)	238 (8.3)	94.1
通信販売	1,671 (20.9)	1,432 (22.6)	1,524 (27.2)	1,388 (27.2)	664 (26.4)	713 (24.9)	107.4
マルチ・マルチまがい	222 (2.8)	101 (1.6)	58 (1.0)	73 (1.4)	32 (1.3)	35 (1.2)	109.4
電話勧誘販売	555 (7.0)	625 (9.9)	664 (11.8)	606 (11.9)	263 (10.5)	429 (15.0)	163.1
ネガティブ・オプション	16 (0.2)	39 (0.6)	13 (0.2)	31 (0.6)	15 (0.6)	30 (1.0)	200.0
訪問購入					0 (0.0)	26 (0.9)	0.0
その他無店舗	89 (1.1)	76 (1.2)	52 (0.9)	44 (0.9)	22 (0.9)	20 (0.7)	90.9
不明	2,308 (28.9)	1,197 (18.9)	1,104 (19.7)	1,068 (20.9)	532 (21.2)	652 (22.7)	122.6
合計	7,985 (100.0)	6,327 (100.0)	5,604 (100.0)	5,106 (100.0)	2,514 (100.0)	2,869 (100.0)	114.1

## ※用語の説明

店舗購入	専門店やスーパーなど店舗での販売購入。
訪問販売	家庭等への訪問による販売や催眠(SF)商法、キャッチセールス、アポイントメントセールスなど。
通信販売	郵便や電話、インターネットなどによる販売購入(他の分類にあるものを除く)。架空請求を含む。
マルチ・マルチまがい	組織に加入し、友人などを勧誘して、ピラミッド型に会員を増やしながら商品を販売等する方法。
電話勧誘販売	電話での勧誘による販売方法。
ネガティブ・オプション	注文していないのに一方的に商品を送りつける販売方法。
その他無店舗	移動する店舗(露店、屋台、トラックでの物品販売等)、及びホテル・集会場などで2日以上展示販売。

(表7)販売購入形態別・契約者年代別件数 (平成25年9月末現在)

単位:件

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	計
店舗購入	5	57	125	126	88	122	92	111	726
訪問販売	7	15	21	26	20	35	77	37	238
通信販売	69	65	109	133	93	100	85	59	713
マルチ・マルチまがい		4	5	6	6	8	3	3	35
電話勧誘販売	1	10	14	21	34	79	224	46	429
ネガティブ・オプション				1	1	5	19	4	30
訪問購入				1	3	5	13	4	26
その他無店舗		3	1	1	7	4	3	1	20
不明・無関係	4	43	38	47	89	101	145	185	652
計	86	197	313	362	341	459	661	450	2,869

(表8)販売購入形態別、商品・役務別件数(上位5位) (平成25年9月末現在)

単位:件

順位	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい
1	融資サービス 88	工事・建築・加工 30	放送・コンテンツ等 358	化粧品 8
2	レンタル・リース・賃借 76	書籍・印刷物 26	商品一般 25	健康食品 8
3	工事・建築・加工 53	インターネット通信サービス 19	健康食品 22	ファンド型投資商品 5
4	自動車 36	空調・冷暖房・給湯設備 15	他の教養・娯楽 19	飲料 3
5	移動通信サービス 30	放送・コンテンツ等 13	インターネット通信サービス 16	食器・台所用品 2

順位	電話勧誘販売	ネガティブ・オプション	訪問購入	その他無店舗	不明・無関係
1	健康食品 165	健康食品 17	商品一般 7	医療用具 3	商品一般 94
2	インターネット通信サービス 39	書籍・印刷物 5	アクセサリ 6	健康食品 3	融資サービス 37
3	商品一般 31	商品一般 3	和服 3	レンタル・リース・賃借 2	他の行政サービス 18
4	預貯金・証券等 27	魚介類 2	家具・寝具 1	飲料 1	工事・建築・加工 18
5	ファンド型投資商品 22	預貯金・証券等 1	空調・冷暖房・給湯設備 1	冠婚葬祭 1	レンタル・リース・賃借 15

(表9)相談に係る商品・役務の契約金額(金額が明らかなもののみ)

単位:件、円

	21年度	22年度	23年度	24年度	24年9月末現在	25年9月末現在	対比 %
件数	3,954	3,439	2,922	2,347	1,176	1,312	111.6
金額	6,313,712,660	5,156,701,680	4,044,556,751	3,436,064,599	1,852,304,154	1,528,947,635	—
金額(1件あたり)	1,596,791	1,499,477	1,384,174	1,464,024	1,575,089	1,165,356	74.0

(表10)「振り込め詐欺」の相談件数

単位:件、円、%

	オレオレ詐欺	融資保証金詐欺	架空請求	還付金等詐欺	計	
20年度	相談件数	10	52	1,395	31	1,488
	うち被害件数	2	30	10	2	44
	被害金額	5,500,000	16,824,249	1,882,000	404,226	24,610,475
	被害金額(1件あたり)	2,750,000	560,808	188,200	202,113	559,329
21年度	相談件数	3	6	825	2	836
	うち被害件数	0	3	7	0	10
	被害金額	0	645,200	2,657,000	0	3,302,200
	被害金額(1件あたり)	0	215,067	379,571	0	330,220
22年度	相談件数	0	2	140	0	142
	うち被害件数	0	0	3	0	3
	被害金額	0	0	1,053,835	0	1,053,835
	被害金額(1件あたり)	0	0	351,278	0	351,278
23年度	相談件数	0	3	117	2	122
	うち被害件数	0	2	5	0	7
	被害金額	0	2,140,000	511,150	0	2,651,150
	被害金額(1件あたり)	0	1,070,000	102,230	0	378,736
24年度	相談件数	0	2	220	8	230
	うち被害件数	0	1	3	0	4
	被害金額	0	160,000	687,500	0	847,500
	被害金額(1件あたり)	0	160,000	229,167	0	389,167
24年度 (9月末現在)	相談件数	0	2	106	4	112
	うち被害件数	0	1	0	0	1
	被害金額	0	160,000	0	0	160,000
	被害金額(1件あたり)	0	160,000	0	0	160,000
25年度 (9月末現在)	相談件数	0	3	81	1	85
	前年対比(%)	0.0	150.0	76.4	25.0	75.9
	うち被害件数	0	0	0	0	0
	被害金額	0	0	0	0	0
被害金額(1件あたり)	0	0	0	0	0	

※オレオレ詐欺:電話により、家族や警察官等を装い、トラブル解決等の名目で金をだまし取る手口。

※融資保証金詐欺:DMなどにより、金融機関などを装いその融資話をもちかけ、申込者から保証金等の名目で金をだまし取る手口。

※架空請求:ハガキやメールなどにより、不特定多数を対象に、何の根拠もない請求をして金をだまし取る手口。

※還付金等詐欺:電話により、税務署など公的機関の職員を装い、税金等の還付を名目にATMを操作させて金をだまし取る手口。

(表11)「多重債務」の相談件数

単位:件

	21年度	22年度	23年度	24年度	24年9月末現在	25年9月末現在	対比 %
件数	413	279	126	94	50	41	82.0

※多重債務:複数の消費者金融等からの借入金があり、その返済のために次々と借入をしなければならない状況のこと。

(表12)「ヤミ金融」の相談件数

単位:件

	21年度	22年度	23年度	24年度	24年9月末現在	25年9月末現在	対比 %
件数	168	95	75	84	44	32	72.7

(表13)「うまいわけ話」の相談件数・金額 (金額は明らかなもののみ) 合計

単位:件、円

	21年度	22年度	23年度	24年度	24年9月末現在	25年9月末現在	対比 %
相談件数	160	52	121	76	38	85	223.7
金額	160件 386,678,520	40件 183,666,400	65件 384,315,000	40件 306,191,140	19件 116,991,140	36件 227,932,000	—
同(1件あたり)	2,704,045	4,591,660	5,912,538	7,654,779	6,157,428	6,331,444	102.8

## 【「うまいわけ話」の内訳】

「うまいわけ話(出資話、仕組みの分からないマルチ)」の相談件数・金額 (金額は明らかなもののみ) 単位:件、円

	21年度	22年度	23年度	24年度	24年9月末現在	25年9月末現在	対比 %
相談件数	160	52	121	76	38	42	110.5
金額	160件 386,678,520	40件 183,666,400	65件 384,315,000	40件 306,191,140	19件 116,991,140	24件 176,155,000	—
同(1件あたり)	2,704,045	4,591,660	5,912,538	7,654,779	6,157,428	5,182,708	84.2

「うまいわけ話(劇場型勧誘)」の相談件数・金額 (金額は明らかなもののみ)

単位:件、円

	21年度	22年度	23年度	24年度	24年9月末現在	25年9月末現在	対比 %
相談件数						43	0.0
金額						12件 51,777,000	—
同(1件あたり)						4,314,167	0.0

劇場型勧誘とは複数の業者(人物)が登場し、共謀してうまい話をもちかけてくること。未公開株発行者など金銭を支払う先(契約の相手先)と、「高値で買取る」などと契約をおおる勧誘を行う者が異なり、両者の間には直接の契約関係等が形式上は存在していないものをいう。